

## 通貨ニュース(2016年4月18日)

### ブラジルリアル:ルセフ大統領の弾劾が下院にて承認

#### 下院投票にて弾劾が承認される

4月17日に行われたルセフ大統領の弾劾を問う下院投票において、弾劾成立に必要な342票(全議席、513議席の3分の2)を超える367票の賛成票が集まり、弾劾は承認された。3月29日に連立政権の最重要パートナーである民主運動党(PMDB)が連立政権からの離脱を決定し、4月11日には下院の大統領罷免審議委員会が弾劾支持を決定。更に12日、連立を組んでいた進歩党(PP)が離脱を決定するなど、弾劾成立の可能性は日に日に高くなっていった。市場も弾劾成立の可能性を織り込んでおり、政権交代への期待感から一時4.0近辺だったBRLは対ドルで3.5近辺まで15%近く上昇している。

国際為替部

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

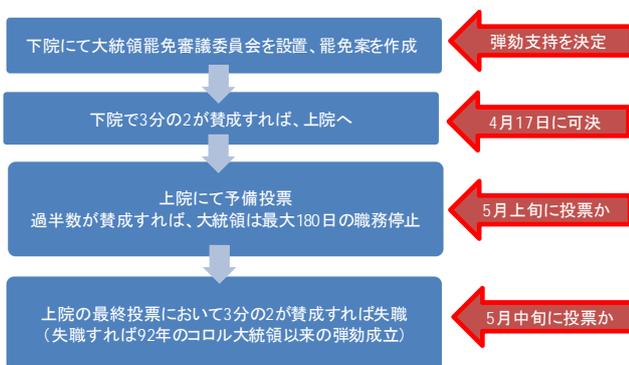
03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

#### 上院における予備投票の結果、ルセフ大統領は一時職務停止か

下院にて弾劾が承認されたことで、今後の協議は上院に移行する。上院における投票は、予備投票と最終投票の2段階に分かれており、まずは予備投票にて弾劾の賛否を問う。この投票で過半数の議員が賛成すれば、ルセフ大統領は最大180日の職務停止となり、代わってPMDB出身のテメル副大統領が政権運営を行うこととなる。PMDBやPPの離脱によって、連立政権が上院に占める議席数は約3分の1まで後退しており、予備選挙で過半数の賛成票が集まり、ルセフ大統領が一時的に職務停止になる可能性は高いと言えよう。しかしながら、最終投票に必要な賛成票は全体の3分の2と、与党からの離脱者がでない限り成立しない票数となっており、弾劾が上院において最終成立するかは未だ不透明な情勢となっている。

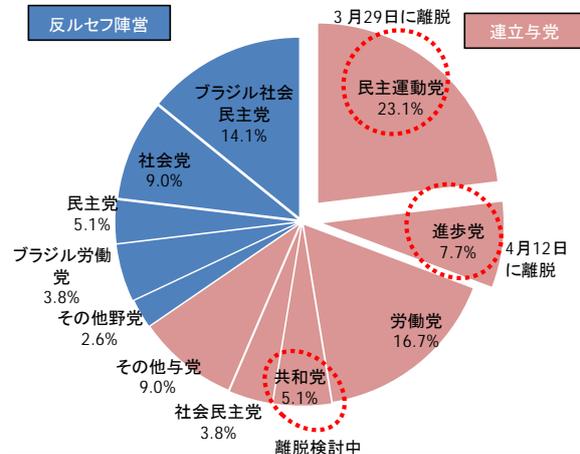
図表1: ブラジル大統領弾劾手続きスケジュール



(資料)各種報道、みずほ銀行

(注)今後のスケジュール完了目処は筆者予想

図表2: ブラジル上院勢力図



(資料)各種報道、ブラジルみずほ銀行、みずほ銀行

**弾劾の進展により BRL 売り圧力が後退、インフレ圧力の後退も見込まれる**

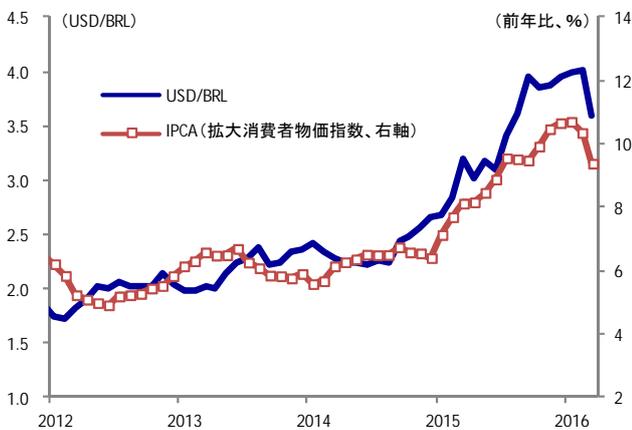
ルセフ大統領の弾劾手続きが前進したことで、BRL は当面底堅さを増すと予想する。そして、BRL が安定することで、2015 年に悩まされた BRL 安に伴う輸入物価上昇圧力が後退し、インフレ率の減速にも寄与するだろう。ブラジル中銀 (BCB) の見通しによれば、BRL が 3.7 近辺で安定推移すれば、3 月時点で前年比 +9.39% となっている拡大消費者物価指数 (IPCA) は、2016 年 12 月時点で同 +6.6% まで低下し、2017 年 12 月時点で同 +4.9% と BCB のインフレターゲットレンジ (+2.5% ~ +6.5%) 内に収まるとしている。現在の BRL は、BCB の想定レートよりも BRL 高方向に推移しているため、ブラジルが悩まされてきた高インフレという問題が一時的に緩和し、消費にポジティブな効果が期待される。

**弾劾成立後も財政健全化に向けた取り組みには相応の時間を要するだろう**

なお、弾劾が成立したとしても、ブラジル経済低迷の主因となった財政赤字の削減に向けた取り組みが始まるには時間がかかると見られる。ルセフ大統領が罷免された場合、テメル副大統領が昇格し、政権運営を担うことになるが、テメル氏自身もルセフ大統領とともに 2014 年の大統領選挙に絡む汚職捜査の対象となっており、両名とも有罪となる可能性が残っている。仮に有罪となった場合、90 日以内に再選挙が行われるため、政策運営が長い時間滞ることになる。

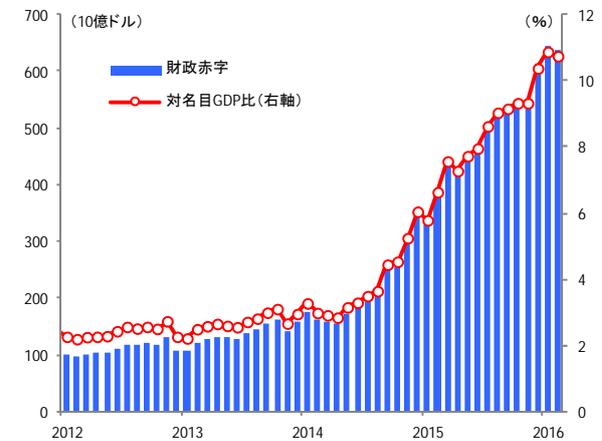
また、テメル大統領が無事に誕生したとしても、各種法案可決に向けて、複数政党を取り込まなければならず、連立政権発足に時間がかかるだろう。発足後も、第一次・第二次ルセフ政権下で急速に膨らんだ財政赤字を削減するために、国民に不人気な緊縮財政政策を採用せざるを得ず、連立内の調整は相応の時間を要する公算が大きい。よって、BRL は弾劾成立とその後の新政権樹立の期待から、当面は底堅い展開が続くも、財政健全化に向けた進展が思うように進まない中、その期待が剥落し、年後半にかけて BRL 安方向に押し戻されると予想する。

**図表 3 : USD/BRL と IPCA (拡大消費者物価指数)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

**図表 4 : ブラジル 財政赤字 (金額と対名目 GDP 比)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

(注)財政赤字は直近 12 か月の累計額

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。